

平成25年度

財 務 諸 表
(第10期事業年度)

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

国立大学法人 高知大学

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位:千円)

【資産の部】		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	26,000,537	
減損損失累計額	△ 60,959	25,939,577
建物	24,536,866	
減価償却累計額	△ 8,977,745	
減損損失累計額	△ 8,789	15,550,331
構築物	2,271,265	
減価償却累計額	△ 1,244,437	1,026,828
機械装置	575,594	
減価償却累計額	△ 568,837	6,756
工具器具備品	19,131,151	
減価償却累計額	△ 12,593,035	6,538,116
図書		3,311,267
美術品・收藏品		31,371
船舶	38,553	
減価償却累計額	△ 36,054	2,498
車輛運搬具	73,879	
減価償却累計額	△ 57,100	16,778
建設仮勘定		5,225,781
有形固定資産合計		57,649,310
2 無形固定資産		
特許権		18,493
借地権		590
商標権		173
ソフトウェア		6,100
特許権仮勘定		37,454
電話加入権		1,515
無形固定資産合計		64,327
3 投資その他の資産		
長期前払費用		189
長期性預金		354,500
投資その他の資産合計		354,689
固定資産合計		58,068,327
II 流動資産		
現金及び預金		5,312,846
未収学生納付金収入	21,530	
徴収不能引当金	△ 564	20,966
未収附属病院収入	2,774,637	
徴収不能引当金	△ 36,103	2,738,533
未収入金		362,532
有価証券		6,000,000
たな卸資産		31,073
医薬品及び診療材料		234,283
前払費用		5,168
未収収益		810
流動資産合計		14,706,216
資産合計		72,774,543

【負債の部】

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,716,006	
資産見返補助金等	1,409,387	
資産見返寄附金	518,147	
資産見返物品受贈額	3,082,104	
建設仮勘定見返運営費交付金	355,603	
建設仮勘定見返施設費	1,279,525	
特許権仮勘定見返運営費交付金	1,673	
特許権仮勘定見返寄附金	1,270	8,363,717

国立大学財務・経営センター債務負担金 1,871,074

長期借入金 6,757,321

退職給付引当金 85,412

資産除去債務 149,584

長期リース債務 1,893,338

固定負債合計 19,120,448

II 流動負債

運営費交付金債務 2,403,716

寄附金債務 1,840,991

前受受託研究費等 179,694

前受受託事業費等 4,355

前受金 22,833

預り科学研究費補助金等 142,447

預り金 154,360

一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金 416,560

一年以内返済予定長期借入金 385,140

未払金 6,074,929

未払費用 254,890

未払消費税等 17,245

賞与引当金 135,134

リース債務 546,923

流動負債合計 12,579,225

負債合計 31,699,673

【純資産の部】

I 資本金

政府出資金 26,536,108

資本金合計 26,536,108

II 資本剰余金

資本剰余金 18,258,464

損益外減価償却累計額 △ 10,219,469

損益外減損損失累計額 △ 69,749

損益外利息費用累計額 △ 29,687

資本剰余金合計 7,939,557

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 4,345,455

教育研究運営改善積立金 796,549

積立金 1,084,894

当期未処分利益 372,304

(うち当期総利益) (372,304)

利益剰余金合計 6,599,203

純資産合計 41,074,869

負債純資産合計 72,774,543

損益計算書
(平成25年4月1日-平成26年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,446,695	
研究経費		1,277,526	
診療経費			
材料費	5,994,012		
委託費	707,285		
設備関係費	2,212,968		
研修費	7,396		
経費	<u>623,698</u>	9,545,361	
教育研究支援経費		464,910	
受託研究費		721,735	
受託事業費		204,520	
役員人件費		121,129	
教員人件費			
常勤教員給与	6,828,815		
非常勤教員給与	<u>220,049</u>	7,048,865	
職員人件費			
常勤職員給与	6,052,923		
非常勤職員給与	<u>2,056,551</u>	8,109,474	28,940,218
一般管理費			904,766
財務費用			
支払利息		172,609	
為替差損		<u>29</u>	172,639
雑損			6,130
経常費用合計			<u>30,023,755</u>
経常収益			
運営費交付金収益		8,235,985	
授業料収益		2,814,933	
入学金収益		389,345	
検定料収益		82,715	
施設費収益		191,908	
附属病院収益		15,626,203	
受託研究等収益(国及び地方公共団体からの受託)		291,421	
受託研究等収益(他の主体からの受託)		439,176	
受託事業等収益(国及び地方公共団体からの受託)		89,313	
受託事業等収益(他の主体からの受託)		113,227	
補助金等収益		422,822	
寄附金収益		557,858	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	322,228		
資産見返補助金戻入	295,716		
資産見返寄附金戻入	106,646		
資産見返物品受贈額戻入	44,547		
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	2,138		
特許権仮勘定見返寄附金戻入	<u>40</u>	771,318	
財務収益			
受取利息	9,605		
有価証券利息	<u>1,421</u>	11,026	
雑益			
財産貸付料収入	114,551		
農場・演習林収益	25,358		
センター試験実施料収益	12,283		
その他雑益	<u>215,558</u>	367,751	
経常収益合計			<u>30,405,008</u>
経常利益			381,252
臨時損失			
固定資産除却損		14,273	
損害賠償金		<u>273</u>	14,546
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		2,828	
資産見返運営費交付金等戻入		2,477	
資産見返物品受贈額戻入		0	
その他臨時利益		292	5,598
当期純利益			<u>372,304</u>
教育研究運営改善積立金取崩額			-
前中期目標期間繰越積立金取崩額			-
当期総利益			<u><u>372,304</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日-平成26年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,671,991
人件費支出	△ 15,665,612
その他の業務支出	△ 1,412,137
運営費交付金収入	9,354,028
授業料収入	2,666,731
入学金収入	392,588
検定料収入	82,715
附属病院収入	15,439,206
受託研究等収入	656,919
受託事業等収入	196,478
その他の収入	434,068
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 70,279
補助金等収入	654,653
補助金等の精算による返還金の支出	△ 10,829
寄附金収入	645,839
小計	2,692,381
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,692,381
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 15,200,000
有価証券の償還による収入	15,000,000
定期預金の預入れによる支出	△ 10,290,000
定期預金の払戻しによる収入	8,800,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,465,431
無形固定資産の取得による支出	△ 10,793
施設費による収入	2,579,112
施設費の精算による返還金の支出	△ 2,185
小計	△ 3,589,297
利息及び配当金の受取額	10,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,578,795
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,961,927
長期借入金の返済による支出	△ 353,656
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 471,200
リース債務等の返済による支出	△ 572,201
小計	1,564,869
利息の支払額	△ 174,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,390,214
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	503,800
VI 資金期首残高	2,769,045
VII 資金期末残高	3,272,846

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益			372,304,062
当期総利益		372,304,062	
II 利益処分額			
積立金		276,945,022	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究運営改善積立金	<u>95,359,040</u>	<u>95,359,040</u>	<u>372,304,062</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成25年4月1日-平成26年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	28,940,218		
一般管理費	904,766		
財務費用	172,639		
雑損	6,130		
臨時損失	14,546		
		<u>30,038,302</u>	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 2,814,933		
入学料収益	△ 389,345		
検定料収益	△ 82,715		
附属病院収益	△ 15,626,203		
受託研究等収益	△ 730,598		
受託事業等収益	△ 202,541		
寄附金収益	△ 557,858		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 30,257		
資産見返寄附金戻入	△ 106,646		
財務収益	△ 11,026		
雑益	△ 222,848		
臨時利益	△ 3,121		
		<u>△ 20,778,097</u>	
業務費用合計			9,260,205
II 損益外減価償却相当額			869,303
III 損益外減損損失相当額			66,504
IV 損益外利息費用相当額			3,272
V 損益外除売却差額相当額			5,067
VI 引当外賞与増加見積額			55,385
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 775,231
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用 料による貸借取引の機会費用	26,549		
政府出資等の機会費用	218,279		
		<u>244,829</u>	
IX 国立大学法人等業務実施コスト			<u>9,729,336</u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。ただし、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

なお、「国立大学法人高知大学業務達成基準取扱要領」に基づき学長の承認を得た事業については、業務達成基準を採用している。

また、平成24年度補正予算（第1号）の成立により交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	3～50年
構 築 物	10～60年
機 械 装 置	5～7年
工 具 器 具 備 品	1～20年
船 舶	5～13年
車 輛 運 搬 具	4～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(3) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、当期末における自己都合要支給額の100%を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、当面の間、評価方法は最終仕入原価法による。

(2) 貯蔵品

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付引当金の見積額

10,332,597千円

(2) 引当外賞与引当金の見積額

711,511千円

(3) 債務保証の総額

2,287,635千円

(4) 担保に供している資産

土地

3,022,457千円

建物

2,185,359千円

担保提供資産に対応する債務残高

7,142,461千円

(5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計

7,222,750千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計

1,803,577千円

利益剰余金に与える影響額（差引き）

5,419,173千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

755,882千円

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

405,727千円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

177,406千円

9,475,165千円

2. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	471,200千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	105,413千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	365,787千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	509千円
	825,366千円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,312,846千円
定期預金	△2,040,000千円
資金期末残高	3,272,846千円

(2) 重要な非資金取引

①現物寄附の受入による資産の取得

構築物	20,236千円
工具器具備品	32,590千円
図書	2,662千円
合計	55,489千円

②ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	614,464千円
--------	-----------

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

機会費用の計上方法は重要な会計方針に記載している。

5. 固定資産の減損

(単位：千円)

用途	宇佐野外活動施設	研修室及び宿泊施設	倉庫
種類	土地	建物	建物
場所	土佐市宇佐町宇佐東町浜3159-5	土佐市宇佐町宇佐東町浜3159-5	土佐市宇佐町宇佐東町浜3159-5
帳簿価額	60,959	4,249	1,294
減損の認識に至った経緯	市場価格の著しい下落	使用しないという決定	使用しないという決定
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	60,959	4,249	1,294
回収可能サービス価額	正味売却価額	正味売却価額	正味売却価額
使用価値相当額を採用した理由	—	—	—
算定方法の概要	平成24年度に行った鑑定評価を基に、固定資産評価額の下落推移により算定。	合理的に算定できないため、備忘価額を正味売却価額とした。	合理的に算定できないため、備忘価額を正味売却価額とした。

6. 重要な債務負担行為

当事業年度末時点における重要な債務負担行為は、以下のとおりである。

(単位：千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
高知大学（医病）病棟新営その他工事	（株）竹中工務店	3,032,400	1,045,470	-
高知大学（医病）病棟新営その他機械設備工事	菱和・斎久特定建設工事共同企業体	1,911,000	729,160	-
高知大学（医病）病棟新営その他電気設備工事	栗原工業（株）	1,071,000	430,290	-
高知大学（岡豊）総合研究棟（医学系）新営その他工事	（株）森組	442,050	265,230	-
高知大学（医病）病棟新営その他電気設備工事（設計変更1）	栗原工業（株）	404,250	358,050	-
高知大学（物部）海洋コア総合研究センター（Ⅱ期）新営その他工事	ミタニ建設工業（株）	352,800	211,680	-
高知大学（医病）病棟新営その他機械設備工事（設計変更1）	菱和・斎久特定建設工事共同企業体	343,875	299,775	-
掘削コア収納ラック	四国アセチレン工業（株）	315,360	315,360	-
高知大学（朝倉）共通教育1号館等改修工事	（有）有生	252,121	141,270	-
高知大学（岡豊）基幹・環境整備（貯水装置等）工事	四国パイプ工業（株）	243,000	148,500	-
高知大学（医病）病棟新営その他工事（設計変更1）	（株）竹中工務店	188,028	188,028	-
高知大学（岡豊）総合研究棟（医学系）新営電気設備工事	日産電機（株）	172,200	103,320	-
高知大学（医病）病棟新営エレベーター工事	フジテック（株）	156,240	71,190	-
高知大学（物部）海洋コア総合研究センター（Ⅱ期）新営機械設備工事	昭栄設備工業（株）	154,350	92,650	-
高知大学（岡豊）倉庫新営その他工事	中勝建設（株）	140,400	85,800	-
高知大学（医病）病棟ヘリポート等新営その他工事	（株）竹中工務店	127,995	76,797	-
高知大学（物部）海洋コア総合研究センター（Ⅱ期）新営電気設備工事	伊東電気（有）	126,735	76,041	-
高知大学（物部）附属図書館及び講義室改修その他工事	ミタニ建設工業（株）	126,360	77,220	-
掘削コア物性画像計測システム	（有）バイテック	115,088	115,088	-
高知大学（医病）病棟新営その他電気設備工事（設計変更2）	栗原工業（株）	113,400	113,400	-

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び投資適格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	6,000,000	6,000,000	-
(2) 長期性預金	354,500	358,505	4,005
(3) 現金及び預金	5,312,846	5,312,846	-
(4) 未収附属病院収入	2,774,637		
徴収不能引当金(*2)	△ 36,103		
	2,738,533	2,738,533	-
(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(2,287,635)	(2,480,925)	(193,290)
(6) 長期借入金	(7,142,461)	(7,325,069)	(182,608)
(7) リース債務	(2,440,261)	(2,502,210)	(61,949)
(8) 未払金	(6,074,929)	(6,074,929)	-

(*1) 負債に計上されているものは、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) 長期性預金

これらの時価については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値による。

(3) 現金及び預金、並びに(4) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。
なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保障による回収見込額等により、時価を算定している。

(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(6) 長期借入金及び(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。なお、国立大学財務・経営センター債務負担金については一年以内償還予定額を、長期借入金については一年以内返済予定額を、リース債務については長期リース債務を、それぞれ含んでいる。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、高知県において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

9. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴う建物のアスベスト除去費用等である。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、割引率は期間に応じた国債利回りを使用して金額を計算している。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高	146,311千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	3,272千円
資産除去債務の履行に伴う減少額	－千円
期末残高	149,584千円

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。